



発行所 (株)日本設備工業新聞社 東京都渋谷区桜丘町10-13 〒150-0031 野元第1ビル 電話 (03) 3496-4774 (内) FAX (03) 3464-1884 info@setubikougyo.co.jp (購読料郵税共) 年極8,000円

TOTO NEOREST HYBRID SERIES きれいな除菌水*のチカラで、毎回手間なし除菌**。

官民連携で本格始動

ウオータープロジェクト推進

健全な水循環の維持・回復へ

七月に水循環基本法が施行され、国、自治体、事業者などがそれぞれの役割分担のもとに健全な水循環の維持・回復に向けた取り組みを推進する。

環境省は水循環基本法に基づき八月一日の「水の日」に発足させた官民連携のウオータープロジェクトを本格始動し、国、地方公共団体、民間のオールジャパンで健全な水循環の維持・回復に取り組んでいく。とくに民間の主体的・自発的・積極的な普及啓発活動を促進するため、参加者が自由に活用できる共通シンボルマークII写真左上IIや国民に有効な情報を提供する総合ポータルサイトを設けて全国の企業・団体の幅広い参加を呼びかけている。



配管支持金具 加工管

現場対応 フレハブ配管用

配管支持金具の株式会社アカキ

本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表) 営業本部 ☎03-3552-7091(代 表) 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

住宅団地再生へ実態調査計画

国土交通省は十二月十七日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館で第五回「住宅団地の再生のあり方に関する検討会」(座長・浅見泰司東京大学大学院工学系研究科教授)を開催した。住宅団地の建替え・改修・修繕に向けた課題を整理するとともに、全国の実態調査計画の概要をまとめた。建築時期別・都市圏別に分譲マンションによる団地数・棟数などを推計する。 同検討会では老朽化した住宅団地の再生を進める施策のあり方について、計画的に建てられているもののうち分譲マンションで構成される団地を意味する。



安全・安心な国土へ

国土審 新計画で中間整理案

国土審議会は十二月十六日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館で第六回計画部会(部会長・奥野信宏中京大学総合政策学部教授)を開き、新たな国土形成計画の中間整理案を提示した。地方の創生と大都市圏の成長を両立させる安全・安心な国土づくりをめざす。来年夏頃に最終報告をまとめる予定だ。

中間整理案は①国土に係る状況の変化②国土の基本構想③基本構想実現の具体的方向性——の三章で構成。第一章で国土を取り巻く時代の潮流と課題などを分析するとともに、第二章で対流促進型国土の形成などを基本構想として打ち出した。第三章の具体的方向性ではグローバルに羽ばたき、ローカルに輝く国土などを柱に災害に強く環境と共生する持続可能な国土づくりを推進する。

国土審議会は十二月十六日、東京・霞が関の中央合同庁舎三号館で第六回計画部会(部会長・奥野信宏中京大学総合政策学部教授)を開き、新たな国土形成計画の中間整理案を提示した。地方の創生と大都市圏の成長を両立させる安全・安心な国土づくりをめざす。来年夏頃に最終報告をまとめる予定だ。

中間整理案は①国土に係る状況の変化②国土の基本構想③基本構想実現の具体的方向性——の三章で構成。第一章で国土を取り巻く時代の潮流と課題などを分析するとともに、第二章で対流促進型国土の形成などを基本構想として打ち出した。第三章の具体的方向性ではグローバルに羽ばたき、ローカルに輝く国土などを柱に災害に強く環境と共生する持続可能な国土づくりを推進する。



TERADA 備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績!

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。

ガソリンエンジン駆動 ディーゼルエンジン駆動

ETS-80・100 E-7N4 (安全対策装備) EP 据置式 2輪台車付 4輪台車付

株式会社 寺田ポンプ製作所

本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013

東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡